

関西学院創立100周年記念特別号の発刊に寄せて

商学部長 丸 茂 新

関西学院創立100周年を迎え、これを記念して商学部は、ほぼ全員に近い専任教員による記念論文集を発刊することになった。約40名にのぼる執筆者の積極的なご協力に感謝すると共に、編纂に関わる煩雑な仕事を極めて精力的に遂行いただいた商学論究委員の先生方のご努力に対し心からお礼申しあげなければならない。

ところでわれわれがこの記念すべき論文集を公刊するについては、幸いにもわれわれの先輩諸氏の偉大な遺産である学術機関誌、「商学論究」がわれわれの利用を待ち受けてくれている。しかし事実、商学論究はこのような特別な機会をわれわれに提供してくれるだけでなく、これまで数えきれないほどの研究者・教育者を育ててきた。一体、この偉大な裏方は、とりわけ関西学院100年の歩みの中でどのような生い立ちを秘めているのであろうか。甚だ不完全ではあるが、この際、商学に関係する学術機関誌の生い立ちを垣間見て、合わせてこの偉大な遺産を残してくれた先輩諸氏への感謝の念を改めてかみしめたいと思う。

1) 商光（前期、1915—1921）

周知のように関西学院における商学および経済学に関係する高等教育は専門学校「私立関西学院」の高等学部商科（1912年、明治45）をもって開始する。高等学部商科はその発足後2年を経て、商科の学生組織である商科会を組織し、実業会を代表する人物による講演や教員あるいは学生による研究報告を聞いて自らの研鑽に励んだ。なおその際、商科の教員、卒業生および実業会の有

識者もまた名誉会員として商科会に参加することが許された。とくに商科の専任教員2名は顧問として商科会の運営と深い関わりを持った。この商科会は、初期の商科教育における最も重要な人物の一人というべき木村禎橘（教授）の勤めもあって、1915年（大正4）2月、上記の講演や教員あるいは学生の研究発表を掲載する、学生のための機関誌（関西学院商科会会報）として「商光」第1号を発刊した。この商光第1号には、商科生による研究論文1編に加えて、つぎの2名の講演原稿が掲載されている。すなわち

Dean C. J. L. Bates, M. A., “Our College Motto, ‘Mastery for Service’”

住友銀行神戸支店長 山下芳太郎、“欧州戦乱の実業会に及ぼせる影響”

また同年6月に出版された商光第2号には、神戸商業会議所副会頭であり大沢商会神戸支店長であった森田金蔵氏による講演原稿、“東洋貿易の将来について”を掲載し、それに続いて木村禎橘および松本潤治両教授による次の2つの論文が掲載されている。すなわち

木村禎橘 “陰陽観念による複式簿記原理解説”

松本潤治 “銀塊相場と日本の貿易”

さらに商光第3号—御大典奉祝号（大正4年12月）—には木村禎橘および石田祐六両教授の研究論文が掲載されている。すなわち

木村禎橘 “準備積立金について”

石田祐六 “各国戦時保険保証制度を論じて吾国の補償制度に及ぶ”

このように高等学部商科の発足当時、専任教員の学術論文は、外部への投稿は別とすれば、本来、学生の機関誌である商光に名誉会員として数名ずつ掲載されていた。

なお「商光」の名称は、創刊号の扉に記された引用文から、新約聖書マタイ伝第5章14節—16節に由来することを知る。すなわち商学の原理を究め、実業会において指導的役割を演ずることが期待されているのである。また商光第1号の「編輯だより」からこの「商光」の命名者は木村禎橋であることを知る。

2) 商光（後期、1922—1925）

1921年（大正10）、それまでの高等学部商科は関西学院高等商業学部、いわゆる関学高商に名称を変え、商業学部の教授グループから教員を対象とした純粋な学術雑誌の刊行を求める声が高まった。そのような要望を受けて翌1922年（大正11）11月号より、それまでの機関誌名「商光」はそのまま継承しながらも、あえてこの11月号を〈商光第1巻第1号〉と規定して、関西学院が発行する商経関係の純粋な学術専門誌第1号と位置付けたのである。初代高等商業学部長神崎驥一の言葉を借りれば、それまでの「学生相互の思想交換旁々学院関係者の論説述作の発表を行なう機関」から「研究を主眼とする学術論文集」への脱皮を求めたのである。なお発行者は、それまでの商科会から関西学院高等商業学部商学会に変わり、商学会役員は5名の編集当番委員（教授）と11名の商学会委員（学生）により構成された。参考までに（改定）商光創刊号に掲載された論文およびその執筆者を示せば次の如くである。

馬渕得三郎	“海上保険に於ける危険”
左海猪平	“アルベルト・バリン”
増井光蔵	“ラテナウの観たる産業組織”
新明正道	“サムナアの社会学に現はれたる政治思想”
佐藤密蔵	“物価調節の目的とその方法”
佐海猪平	“法を作出する力”
中里義美	“傭船契約と免責事故”
市川政之助	“焚料として消費せられたる積荷、船具、貯蔵品等について”
林 良吉	“Schär: Buchhaltung und Bilanz”

東晋太郎 “経済的利己主義の独断”

なおこの改変により本来、学生を対象とした機関誌が消滅することになり、そこで商学会は新たに学生用の機関誌として「商学会雑誌」を発行することになった。

3) 商学評論 (1926—1934)

以上のように1922年11月をもって商光は、本来の学生機関誌から教員のための学術専門誌に変質するのであるが、1926年(大正15)6月には、機関誌の名称を商光から「商学評論」に切り替えた。すなわち「商光」第5巻第1号がそのまま「商学評論」第5巻第1号に改題されたのである。またそれに伴い、それまでの年2回の発行回数が、以後年4回の発行に増やされている。おそらく名と実ともに学術専門誌への一層の飛躍を求めたのであろう。

商学会は、商学評論の時代に入って以後2つの記念論文集を発行している。一つは1929年(昭和4)9月発行の、神戸原田の森から西宮上ヶ原新校舎への移転を記念する「商業経済論文集」(商学評論第8巻第2号)であり、他の一つは、1931年(昭和6)11月発行の高商開設20周年を記念する論文集(商学評論第10巻第2・3号)である。これら二つの記念論文集の巻頭の辞において、神崎驥一高等商学部長は見通しの利かない当時の国内および国際的諸情勢の下で関西学院が掲げるべき3つの教育精神を再確認する姿が印象的である。

「我が関西学院は教育精神の根底に於て三大綱領を有する。一つは自由主義に基く人格の養成を以て人間教育の基礎とすること、二は“Mastery for Service”の標語を翳して奉仕犠牲の徳力を涵養すること、三は新時代の精神に準拠する国際観念の教養に力を注ぐこと、之である。これ等は学院創立の精神にして吾人が以て教育の信条とし、学院教育の特色とする處である。(昭和4年8月)」

4) 商学論究 (前期、1934—1943)

1932年（昭和7）3月文部省により学院待望の（旧制）関西学院大学の設置が認められ、これに基づきその2年後（1934）、商経学部が開講した。しかし関西学院大学に商経学部が設立された後も、伝統ある関西学院高等商業学部はそのまま残された関係で、高等商業学部に所属する専任教員と大学商経学部に所属する専任教員の両者でもって〈関西学院商学研究会〉を新たに組織し、これによりそれまで高商の商学会が発行していた商学評論に代えて新たに「商学論究」を発行することになった。ちなみに商学論究第1号（1934年12月）に掲載された論文およびその執筆者は次のごとくである。

東晋太郎	“戦時英国の穀物統制”
馬淵得三郎	“海上運賃保険について”
北野大吉	“ラダイツ研究”
田村市郎	“商店経営と販売分析”
小宮 孝	“経済学の実用性”
山名正孝	“支那原始氏族社会の一考察”
中野竹四郎	“支那経済地理二三の問題”
清水金二郎	“英法の営業制限の法理と企業の結合”
西 輝男	“マルクス経済学の世界経済概念”

以上の執筆者は田村市郎（商経学部 専任講師）を除いて他は全て当時の高等商業学部の教員である。

しかし1930年代の後半から1940年代の前半に及ぶ10年間は第2次世界大戦に巻き込まれた大混乱の時代であり、わが国の大学の研究・教育にとってこれほど不幸な時代はなかった。1937年頃から勤労奉仕がはじまり、1941年8月には学徒勤労報国隊が結成されるなどして、漸次、教員も学生も正常な研究・教育活動から離れざるをえなくなった。1943年12月には「学徒出陣」さえ行われる事態になった。このような状況の下で、1943年（昭和18）11月、商学論究は遂に第31巻をもって発刊を中止した。

5) 商学論究（後期、1951— ）

1945年8月の終戦を迎えて、関西学院における商学および経済学に関する高等教育は翌1946年よりまず関西学院大学経済学部として再出発した。しかし1948年3月25日をもって旧制としての関西学院大学が新制に切り替わり、そしてその3年後（1951）には経済学部から独立して（新制）関西学院大学商学部が誕生する。すなわちわれわれが所属する現在の商学部である。1951年（昭和26）の再出発と同時に商学部の全専任教員を構成メンバーとする〈関西学院大学商学研究会〉が組織され、この組織を母体として「商学論究」を復刊し現在に至っている。

初代商学部長青木倫太郎は、1951年の復刊について、これは新生商学部というわれわれの大学における新たな個の生誕と時を同じくし、またわが国の講和条約という新生日本の新たな展開とも時を同じくする慶事であることを強調し、さらにこれらは共に〈個の尊厳の回復〉という新たな世界の流れにそった展開であることを強調する。（復刊の辞、昭和26年12月）

いずれにせよ1951年12月の商学論究復刊は、あたかも戦時の知性にたいする飢えを急ぎ癒すかのごとく、この復刊第1号には経済学部の教員6名を含む総数17名の論文が掲載されている。その一部を紹介すれば以下のごとくである。

池内信行	“商学と経営経済学の交渉について”
青木倫太郎	“活動資金の統制”
原田脩一	“経済構造と失業の関係について”
奥田 勲	“ケインズ乗数理論の内容”
椎名幾三郎	“火災保険に於ける動産の額”
小泉貞三	“日本自立経済における海運の問題”
小島男佐夫	“フローレンス簿記とヴェニス簿記”
増谷裕久	“会計原則と税務計算”
佐藤 明	“近代社会の成立と商業”
和田 繁	“企業の危険転嫁と保険及び掛繋ぎ”

三浦 信 “ショー「市場配給の若干の問題」の一考察”
etc.

以上、極めて大まかではあるが、関西学院高等学部商科（1912年、明治45）の発足以来、戦時の混乱を経て現在の関西学院大学商学部にいたる約80年の歴史の中で、商学に関係する教員の研究を裏から支えてきた学術専門雑誌はどのような歩みをたどったかを見てみた。より詳細な考察は他の機会に譲るとして、関西学院創立100周年を記念して商学論究特別号が発刊されるのを機に、この特殊な裏方の一面にいささかなりとも明りを燈す事ができるならば幸いである。

主要参考文献

商光（1915—1925）
商学評論（1926—1934）
商学論究（旧）（1934—1943）
商学論究（新）（1951—1989）
関西学院高等商業学部二十年史、1931
関西学院大学商経学部要覧、1935
関西学院七十年史、1959
関西学院大学経済学部五十年史、1984